

(仮称) 新潟広域都市圏ビジョン懇談会 会議録

- 日 時：平成28年12月26日（月）14：00～15：10
- 会 場：新潟市役所 本館3階 対策室1・2
- 出席者
委 員：石塚純委員、金子春子委員、北山晃也委員、小池信之委員、斎藤敏之委員、
関谷政友委員、高井和江委員、高橋尚紀委員、中山正子委員、本多満喜子委員、
山賀昌子委員
オブザーバー：新潟県市町村課長、三条市政策推進課長、新発田市みらい創造課長補佐、
燕市企画財政課副主幹、五泉市企画政策課長補佐、阿賀野市市長政策課長、胎内
市総合政策課長、聖籠町総務課主事、弥彦村総務課長、田上町総務課係長、（阿
賀町欠席）
事務局：高橋地域・魅力創造部長、福田地域・魅力創造部次長、三浦地域・魅力創造部次
長
- 傍聴者：3名
- 報道機関：2社

【概要】

○ あいさつ

高橋部長

- 委員の皆様、本日は、年の瀬の押し迫るお忙しい中、お集まりいただき感謝する。（仮称）新潟広域都市圏ビジョン懇談会の開催にあたり、ひと言ご挨拶させていただく。
- 地方創生における国の総合戦略の中で、地域間連携の推進が記載されている。この連携中枢都市圏の取組は、人口減少・少子高齢社会の中においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点形成するものである。
- 本市では、昨年度、国の委託を受け「新たな広域連携促進事業」ということで、近隣の11市町村を対象とした連携の可能性について調査を行った。調査の結果、本市が中心的な役割を担い、近隣市町村と連携しながら様々な分野で取組を進めて行くことの必要性は高いと考えられ、今年度、連携中枢都市圏の形成に向けて、検討体制を構築し、連携可能な事業の具体的な検討を進めてきた。
- 国の要綱では、都市圏の形成のために3つの手続きを定めている。1つ目が「連携中枢都市宣言」、2つ目が連携する市町村との1対1での「連携協約の締結」、3つ目が都市圏の将来像などを盛り込んだ「都市圏ビジョンの策定・公表」。このうち、1つ目の「連携中枢都市宣言」については、先日12月16日に新潟市長から発表させていただいた。現在は、年度内の連携協約の締結と都市圏ビジョンの策定・公表に向けて、検討・調整を進めている段階である。

- 本日開催の（仮称）新潟広域都市圏ビジョン懇談会は、先ほど申し上げた3つ目の手続きとなる都市圏ビジョンの策定にあたり、有識者の皆様からご意見をいただくため開催するものである。委員の皆様からは、専門的な知見や、日頃の取組を通じたご経験を踏まえ、忌憚のないご意見を賜りたい。

○ 報告

報告（1）（仮称）新潟広域都市圏ビジョン懇談会の設置等について

三浦部次長

（【資料2】及び【資料3】説明）

- 質問等なし

報告（2）連携中枢都市宣言について

三浦部次長

（【資料4】説明）

- 質問等なし

報告（3）連携協約（素案）について

三浦部次長

（【資料5】説明）

- 質問等なし

○ 議題

議題（1）（仮称）新潟広域都市圏ビジョン（素案）について

三浦部次長

（【資料6】説明）

（近隣市町村の補足説明）

三条市政策推進課

- 連携して取り組むことを想定する分野については、医療圏域が違うことから、高次都市機能の集積・強化の高度な医療サービスの提供と圏域全体の生活関連機能サービスの向上の地域医療、この2点は除いているが、その他の分野については可能な限り、新潟市と連携し、両市にとって効果的な行政サービスの提供に努めていきたい。

新発田市みらい創造課

- 圏域全体の経済成長のけん引のうち、主に創業促進や地域の中堅企業等を核とした成長産業の育成の取組や、圏域全体の生活関連機能サービスの向上のうち、福祉の分野における子育て環境の整備について、積極的に連携を進めていきたい。

燕市企画財政課

- 燕市では、広域行政において一部事務組合や定住自立圏といった制度を使って、周辺市町村と一緒に連携を行ってきたところだが、このたび、新潟市との橋渡しをするこの制度が枠組みとしてできあがってきているということで、大変ありがたいと感じている。
- 特に、定住促進の観点では、市民の生活にかかせない高速バスや路線バスなど公共交通の充実の施策、また、交流人口といった観点では、観光振興の施策などについて連携して取り組んでいきたい。

五泉市企画政策課

- 新潟市への通勤通学者の割合が29.3%と、阿賀野市に次いで高い数字になっている。車で1時間もかからず通勤通学できるという範囲内であるため、この連携中枢の取組については、積極的に進めていこうということで、庁内各課の調整を進めてきた。
- 資料6の5、6ページにある取組の項目について、今のところ、すべての分野で連携をするということで取り組んでいきたい。
- 中でも、医療の分野については、市外への救急搬送率が非常に高く、新潟市に従来からお世話になっているという面もあり、また五泉市内に産科がなく、秋葉区の産科に通っているという実態があるため、この連携を機にそういった医療の分野でも連携していきたいと考えている。

阿賀野市市長政策課

- 連携が想定されている11市町村の中でも、新潟市への通勤通学者の割合が最も高くなっている。
- 近年、市が実施した市民アンケート調査によると、公共交通に対する要望が最も多いことから、阿賀野市から新潟市への通勤通学者の利便性の向上という観点から、特に地域公共交通の分野について連携による効果を期待している。

胎内市総合政策課

- 皆さんがご指摘のとおり、時代が人口減少、少子高齢社会という背景の中であり、私どもとしても、若年層の雇用促進や福祉における子育て機能を連携しながら進めさせていただきたい。
- 項目としては、1番目の経済成長のけん引にある、創業促進や地域の中堅企業等を核とした成長産業の育成であるとか、具体的に子育てとまではここで触れられていないが、資料6ページの福祉の中で様々な福祉施策、その中で子育ては特に重要な課題と位置付けて連携させていただきたい。

聖籠町総務課

- 聖籠町の重点的に取り組みたいと考えている分野としては、本町と新潟市は新潟港があることから、これまでもクルーズ船の誘致など受け入れに関して協議を行ってきたが、今後は圏域で取り組むことによって、ツアー客に対して新潟のいいところを多面的にPRできるのではないかと期待している。
- また、本町は子育て世帯を支援する施策に重点を置いているため、子育ての分野に関しても連携していきたい。

弥彦村総務課

- 弥彦村の特徴は観光である。弥彦神社、弥彦山など、皆さんもご存知かと思う。
- そういった観点から戦略が観光施策ということで、具体的には新潟圏域観光周遊ルート形成などで具体的な連携をすることによって、圏域全体の観光の魅力アップにもつながるのではないかな。
- 一方、合併をしないでいる村であるため、公共施設について、若干メニューが少ないということもあり、公共施設の相互利用について具体的な連携をさせていただきたい。

田上町総務課

- 新潟市と全般的に連携を図っていききたいと考えているが、主に中部北部の関係で観光の分野、また、子育ての観点、そしてトップページにある地域内外の住民との交流・移住促進といった分野で、我々の町としては新潟市のベットタウンという位置付けもあることから、連携を図っていききたい。

新潟市大都市制度・区政創造推進課長補佐（阿賀町欠席のため代わって説明）

- 本日は阿賀町が欠席ということで、私の方から代わりに説明させていただく。圏域全体の経済成長のけん引については、観光分野の連携、それから高次の都市機能の集積・強化については、医療サービスでの連携、生活機能サービスの向上での連携については、公共施設の相互利用と、バスの関係が主になると思うが、地域公共交通の分野での連携などについて現在調整していると聞いている。

（意見・質問）

小池委員

- ひとつお伺いしたいのは、この進め方。制度の建前として、連携協約は1対1で結ぶことになっていて、今後新潟市と各市町村との間で連携協約を結ぶということなのだと思うが、各市町村が期待することは、共通の部分もあると思う。例えば同じ分野については、まとまっていくつかの市町村で集まって議論していく場面があるのかどうか。それとも、建前に従って1対1でやるようになるのか。

三浦部次長

- 本市は、昨年度、総務省の委託事業を受け、連携事業の可能性調査を実施した。その際にも、想定される 11 市町村の皆さんから入っていただき、いろいろご意見をいただきながら事業についても提案をいただいて、調査報告をまとめてきた。
- 昨年度の調査で連携の可能性ありという結果が出たため、今年度に入り、具体的な事業について検討を行ってきたところである。
- やり方としては、観光や産業振興など 5 つのワーキンググループをつくり、希望によって入っていない市町村もあるが、各市町村から入っていただいて、その中で検討しながら事業をまとめてきた。
- 5 つのワーキングに直接関係しない事業もあるため、属さない事業については新潟市の担当課が中心となり、それぞれの関係する市町村の課とメール等で協議しながら事業について取りまとめてきた。

小池委員

- これからもそのやり方を踏まえて、分野ごとに新潟市が中心となって関心のある市町村と一緒に動くという理解でよいか。

三浦部次長

- 今回検討している事業については、市町村の希望や新潟市からの提案などいろいろあるが、それぞれ参加できるところでという形で取りまとめてきた。
- 来年度以降も新しい事業を検討する必要があるので、それについてはまた、全市町村から集まっていたのか、やり方はこれから検討するが、意思疎通を図りながら事業を組み立てていきたい。

小池委員

- 連携中枢都市圏制度は非常に良い仕組みだと思っており、行政の各分野の事業の実施者は、市町村レベルか県レベルかで分けるのが普通だが、市町村では範囲は狭いが、県では広すぎるという分野はたくさんあると思うので、そういったものの中で個別に関心があり利害が一致する分野について市町村がまとまってやっていくべきであると考えている。
- 国の方からも何らかの財政的な措置があるので、持ち出しがあるとかないとかそういうことにこだわらず、その金を有効に活用すれば、両方にメリットがある仕組みであり、新潟市もそうだし、各市町村のメリットも非常に大きいと思うので、これに新潟市も手を上げて、他の市町村も一緒に入ってくるというのは非常に良いことだと考えている。
- 内容については、これからやっていくにあたって、問題点もいろいろあるかもしれないが、圏域の住民の方々にメリットがあるようなやり方で進めてほしい。

石塚委員

- この圏域が実際の人口、GNP、事業者数を見ても 50%を超え、55%と 6 割近い数

字を占めている部分もあり、新潟県全体の地方創生の観点からいくと、この圏域の活動、連携事業がうまくいけば、おそらく新潟県全体が地方創生の面で非常に大きい効果を発揮すると思うので、非常に期待している。

- 各自治体が総合戦略を作っているが、総合戦略の中に、ここに記載された経済成長のけん引など、取組の方向性の中の目標項目や政策と、各自治体の総合戦略の政策とかなり重複しているのが結構あると思う。各自治体はその政策を実現するために予算をつけて、独自に事業を行っているが、その事業とこの連携事業で同じ項目をやった場合に、どういう切り分けをしてやっていくのかというのがよく分からないというのが一つ。
- それから、先ほど、総合戦略の目標値を足し合わせて成果目標を作ったと説明があった。これは最初なので仕方がないとは思いますが、連携事業をやるわけだから、足し合わせの目標というのは低い目標ではないかと思う。連携事業でプラスアルファがあるのであれば、足し合わせではなくて、もっと高い目標をつけてもいいのか。
- それから 17 の圏域が実際に連携中枢都市圏を形成しているが、この中には政令指定都市はまだない。これからたぶん手を挙げてくるところがあるかとは思いますが、当然、この広域連携都市圏は、政令指定都市である新潟市を含めているため、これから手を挙げてくる政令指定都市の数値目標だとかを意識した上で、目標設定等の見直しをしていただくとより良いのかと思うし、そういうところをベンチマークとして意識した活動も必要ではないか。

福田部次長

- まず K P I に関するご指摘だが、それぞれの市町村が K P I を作っていて、それを足し上げたものを連携中枢都市圏の K P I にしているものも一部あるということ。今回、それをさらに上回る目標ということになると、各自治体の総合戦略との整合性という問題もあるので、当面 3 年間については、今の総合戦略に基づいて K P I を設定させていただきたい。
- 今後の改定の際には、連携中枢都市圏の成果も踏まえて各市町村の総合戦略が見直されることになるので、K P I も随時見直されていくと考える。
- 事業の切り分けについては、これまで各市町村ですでに地方創生の取組が行われてきたものに今回連携の観点が入ってくること、これまで独自でやっていたものを広域でさらに事業を組み替えていき、連携事業の色がどんどんついていくこともあり得る。
- 既存の 17 圏域のうち、政令市としては例えば静岡市が連携中枢都市圏を形成している。静岡市の場合、1 市との連携に留まっているが、新潟市の場合、人口規模で東日本最大級となる見込みということで、他の政令市の例になるような取組を行っていきたい。

北山委員

- 今後、連携事業をつめていくということだが、このビジョンにあるコンテンツをうまく活用し、効率のよい施策展開を図っていただき、この都市圏全体の発展を地方創生に繋げて欲しい。
- 具体的には、今もやられていると思うが聖籠町から話が出ていたクルーズ船の誘致に

伴うさらなる連携や、せっきく連携するというのであれば、この広域圏でこのエリアについては一認証で切り替えなしの Free Wi-Fi に対応できるようにするだとか、そういうことも考えられるのではないかと思う。具体的な事業を含め、来年度以降このビジョンを踏まえて、具体的かつ厚みのある連携事業を展開していただきたい。

斎藤委員

- 人口が減少する中で、こういった広域連携都市圏という考え方は賛成であるし、ぜひとも成功していただきたい。
- 私の立場から、公共交通関係で一点。新潟県の構造上、高速道路網が発達しているが、実は県内高速線の減便が続いているという状況になっている。
- その中で、新潟県としては、「高速バスあり方検討委員会」を立ち上げて現在進行しているが、それとの整合性をどうやって取っていくのか。
- どうしても人口が減少していくという形になると、路線の集約や、交通結節点の整備でサービスを維持していくという形になるかと思われる。一方、新潟市の方で、立地適正化計画というものも同時進行しているかと思うが、それとの整合性についてもお聞かせいただきたい。

福田部次長

- 立地適正化計画については、ビジョン素案の6ページに取組の方向性が書いてあるが、土地利用のところ「コンパクトシティ」として特出しで記載しており、立地適正化計画を広域の観点でも考えていくことになる。
- 高速バスの関係も地域公共交通に関する記載があり、初年度にどこまでできるかわからないが、議論していきたい。

斎藤委員

- できればそういった事業の進捗状況を、歩調を合わせながら、有効的に活用して欲している。

関谷委員

- 地方創生の時代というが、各地域・各市町村が知恵を凝らして競争していく都市間競争の時代になってきたのかと感じている。特に若者や観光客を引き付ける、個性ある、魅力ある都市が生き残っていくのではないかと思う。
- 先日、熊本に行ってきたが、人口規模だとか圏域人口は新潟よりずっと少ないが、ただ、まちに出ている若者の数とか公共交通機関とかを見ると、かなり活気のあるようなまちだと感じた。今後、皆さんの方からこういう計画を作っていただいて、そういった活気をつくり出していただきたいと期待している。今後のビジョン策定にあたっては、特に近隣市町村の住民からみて、連携協定を結んでよくなったと実感できるような取組をぜひ入れてほしい。
- なかなか難しい注文をして申し訳ないが、福祉分野で例を出すと、市町村合併のとき

にメリットとして出していたものが、「勤務先に近い保育所に入所できる」というのがあった。待機児童数とか各市町村の保育所の環境もあるため、そう簡単にはできないことは分かるが、例えば保育所の広域入所などができれば、子育て世帯の方にとっては本当に助かるものであるため、ぜひ検討して欲しい。

中山委員

- 会社の本業が建設コンサルタントであり、そちらの方面で話をさせていただきたい。Wi-Fi やバスの利便性とか、そういう ICT インフラ整備、道路等の交通インフラの整備、資料の 6 ページを拝見しているが、こちらの方を整えるには 1 市 1 町村でやっていくことは非常に難しいことで、広域で周辺とつながるといふことの重要性が非常に大切。
- それにより人が集まり、暮らしている人が非常によい住環境で暮らせるということがあり、また、災害対策という防災の面でも、ICT、インフラ整備、それから道路等の交通インフラ、もちろん公共交通を含めて、非常に重要になってくるかと思う。
- 新潟県の場合は、海岸から平野部や山間と、随分地形もいろいろあり、災害に非常に弱いというか、災害が非常に起こりやすい地域だ。日本で一番地滑りが多いのも新潟県といわれるくらいで、災害が起こった場合にどうするかという、日頃から災害に強い体質を作ることが非常に重要であるため、これは新潟市 1 市でできることではなく、周辺と連携というの是非常にいい考えだと思っている。

山賀委員

- 先ほど将来目標人口の話があって、設定の仕方について私も質問しようと思っていたが、足し算だということの説明があった。ただ、足し算だということだが、おそらく人口の社会増に関しては、移住を見越してということになっているかと思う。そう考えた場合、圏域内での移住というのもあり得るのではないかとということで、そこが少し重複するのではないかと疑問があった。
- 確かに人口減ということで、いろいろな対策をとっているということがあるが、減少するのはもう周知の事実であり、これからおそらくそれぞれの取組に対して、成果指標を設定すると思うので、そうした連携事業の中での充実度、これから住もうという方々が、本当にここに住んで幸せだと思えるような事業を行う、地域にしていくという指標をぜひ設定していただきたい。
- 連携事業というと、どうしても新潟市のような大きな地域のスケールメリットが活かされて、いろいろな事業をやっていくことになるかと思うが、先ほど市町村からのお話にあったように、それぞれの市町村の独自性や強みがたくさんあると思う。そうしたことをこの圏域の中で分かち合って、圏域全体として強みを活かせるように、それぞれの地域にぜひ活かしていただきたい。

三浦部次長

- 人口の目標についてお話いただいた。圏域で、「ネット」で目標人口になるように努力していきたいと考えている。それぞれの市町村で、ある程度の出生率の向上や社会増

などを見込みながら、市町村の目標ないし推計を立てたところ。そういう中で圏域としては、「ネット」で人口増を目標としたい。

高橋委員

- 資料6の6ページの取組の中に、「地域の生産者や消費者等の連携による地産地消」を載せていただき、我々JAとしては非常にありがたいものを盛り込んでいただいていると拝見した。
- 方向性の欄にある「食の安心・安全の確保や地産地消の推進に取り組む」ということは非常に重要な課題であり、大変ありがたい。JAもこういった取組は進めているところであり、12市町村に関わるJAは9つある。具体的な取組にあたっては、関係のJAとも連携していただければありがたい。

高井委員

- 医療に関しては、県でも地域医療構想や地域包括ケアなどいろいろなことで、県医師会あるいは病院協会の方で検討しているため、今回医療については少しおかせていただく。県央の方でもまた、基幹病院の構想もあるので。
- 学会などに行っても、富山市や松山市など、新潟市と比べてこじんまりとしている市ではあるが、公共交通機関は発達していて、初めて行った者でもそれなりにその地域を楽しめるということを実感した。金沢なども最近新幹線などで、駅から直結しているところなどにすぐアクセスできるというのがある。
- 先ほど、弥彦村や聖籠町、田上町など、新潟市に住んでいても非常に魅力的な観光地がたくさんあるが、新潟県が非常に広くて、新潟市に着いても、なかなかそちらの方に足が延ばせないのはもったいないと思っている。
- 広域観光ルートの連携で、皆さんから足を運んでいただけるものが今後可能になるのかと期待を持った。ぜひ、新潟駅からあるいは新潟空港からそのまま通り過ぎないように、新潟県でも観光、あるいは新潟県の文化などを楽しんでもらえるようなことを、広域ということで可能になるのではと思うので、ぜひ検討をお願いしたい。

金子委員

- 今ほどの発言、心強く感じた。地方創生ということで、他に住んでいる人にも訪れてくれる人にも良いということだろうと思う。立場上どうしても観光という話になるが、私たちが実際に旅館等で皆様方の観光地をご案内する場合、どうしても市町村の壁があって、パンフレットが1枚になっておらず、皆さんにご案内しづらいということがあった。
- せっかくこういう連携ができるので、パンフレットについても、また1日の観光周遊ルートも、いくつかのモデルコースを作っていただけて情報発信していただければ、また来るお客さんから非常に満足いただけるのではないかと。
- 新潟市は、非常に水がきれいで、阿賀野川水系や信濃川水系もあって。水をきっちり利用したら本当に素晴らしい観光地になると思う。関係する市町村の方もいっぱいいる。

- この連携の圏域内には温泉地もたくさん入っている。温泉地は、私どもにとってはうれしいということになるので、ぜひ連携を。
- 観光ワーキングに入っていない市町村があるようだが、ぜひそのワーキングに入っていて、一緒の中でモデルコースと周遊コースについてご検討いただきたい。

本多委員

- これからやろうとしているところが見えてきた。一般の市民がより快適に、より楽しく過ごせるような事業をたくさん盛り込んでほしい。例えば、マリンピアの市民割引が新潟市民はもらえるが、それを近隣の市町村の方にも適用されるとか、あるいは図書館の相互利用など、普通の暮らしに役に立つようなものなども考えて欲しい。

高橋部長

- 委員の皆様からのご意見等に対してまとめて発言させていただく。
- 連携のメリットをたくさんあげていただいた。
- まずは連携の内容について。水族館の利用などが分かりやすい例かもしれない。あちこちに水族館をつくるのではなく、今あるものを活かしながら近隣の皆様からご利用していただく。中心市と近隣の皆様の連携ということかもしれない。
- また、産業関係や温泉など、同じテーマではあるけれども、それぞれの得意技を持ち寄ることによって、周囲から見たら付加価値が高まるような連携もあるのかなと思っている。
- 子育て関係では保育所の相互利用、できるかどうかは分からないが、例えば住民の方々が、自身の在住している市町村の別の地域を利用するよりも、距離の近い他の市町村のものを相互利用することによって、互いに距離を埋めるような連携も生活面ではあるのかなと思う。今日は様々なご意見をいただいたので、それを活かしていきたいと思う。
- 次は連携のあり方について。今回は皆様に、連携中枢都市圏のビジョン策定についてご相談させていただいている。県・市町村では垂直、市町村同士では横の連携をする「水平連携」と我々は申し上げているが、この連携中枢都市圏だけが水平連携の方法ではない。これまでも、小さい連携や組合を構成する大掛かりな連携など様々あったが、今回の連携はそれぞれの仕組みの組み合わせとも言える。つまり、各市町村の議会の議決を経る一方で、メニューとしては1対1でそれぞれの得意技を持ち寄ることができるもの。これまでの連携方法ともうまく組み合わせながら、この連携中枢都市圏が進むように配慮していきたいと考えている。
- こうして関係する市町村から入っていただいて、あるいは、ワーキンググループの中でご助言をいただく中で、様々な発想・工夫がうまれてくるプラットフォームにもなりうると思っているので、今日いただいたご意見を参考にしながら、まずは3月のビジョンに向けて作業を進めさせていただきたい。

○ その他

三浦部次長

(【資料7】説明)

金子委員

- 結果の情報発信についてであるが、住んでいる方たちがこのことを分かっていないといけないと思う。なかなかそういうものが皆さんに通知されていないとか、認知されていないということがあると思う。ぜひこういう良い連携であるため、関係市町村を含めて住んでいる方々にこの情報がきちり行き渡るようにしていただきたい。せっかくいい協定であるため、皆さん方に周知していただきたい。

○ 閉会